



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 畔柳 均 TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	931,572	2.4	81,713	14.0	87,325	16.1	52,055	23.4
27年1月期第2四半期	910,146	7.7	71,704	28.7	75,203	30.5	42,180	23.9

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 57,621百万円 (78.4%) 27年1月期第2四半期 32,295百万円 (△49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	74.09	73.44
27年1月期第2四半期	61.46	58.40

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	2,012,103		1,093,783			53.8
27年1月期	1,929,409		1,079,064			55.4

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 1,082,879百万円 27年1月期 1,068,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年1月期	—	27.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920,000	0.4	160,000	9.1	167,000	6.8	98,000	8.6	140.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期2Q	709,683,466 株	27年1月期	699,845,934 株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	9,860,927 株	27年1月期	396,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期2Q	702,559,698 株	27年1月期2Q	686,259,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成27年9月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の緩やかな回復基調が続き株式市場も好調に推移したことから、所得の改善に伴う個人消費マインドの回復の兆しや企業の設備投資の増加が見られました。

住宅市場では、景気回復により雇用と所得環境の改善が継続したことに加え、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大やフラット35Sの金利優遇幅拡大、省エネ住宅ポイント制度の施行等、政府による住宅取得支援策が打ち出されたことから住宅取得への関心が高まりました。また、賃貸住宅市場は本年1月の相続税改正に対応する資産活用として、都市部を中心に底堅い需要が継続致しました。

当社はこのような状況の中、2014年11月に策定した中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」と基本方針「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」の下、グループ全体で住宅、住宅関連ビジネスを拡大し、新規開拓を図りながら事業を展開致しました。また、「住まいの参観日」や「シャーマンフェスタ」等の販売促進イベントを全国で開催し、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

新たな取り組みとしては、宮城県東松島市と当社で、災害公営住宅と周辺の病院、公共施設等を結ぶマイクログリッドにより、電力供給するスマートタウン「東松島スマート防災エコタウン」の開発を推進致しました。当タウンは戸建住宅を含め、敷地を超えてエネルギー相互融通を行う日本初のスマートグリッドとなり、地域の災害対応力と防災力向上に寄与致します。

また、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と当社は協働で、東京都中野区江古田の公務員宿舍跡に、子育て世帯向け賃貸マンション、多世代向け分譲マンション、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、コミュニティスペースを整備し、多世代により育まれる持続可能なまちづくりに取り組むことと致しました。

5月には、関東工場においてこれまで当社の環境技術の先端を提示してきた実証実験住宅3棟を集めた「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を新設致しました。次世代育成を重点テーマに「住まいから社会を変える」を体感、理解できる学びの場として、広く一般に公開してまいります。

さらに、当社は経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。これは、「CAD」（コンピューター支援設計システム）等の活用により、営業・設計・工場・施工・アフターメンテナンスに至るまで、一邸ごとの情報を一元管理するとともに、モバイル端末を積極的に活用することで業務改革、生産改革、施工の平準化等を実現したことが評価されたものです。同じく、同省等が女性活躍推進に優れた企業を選出する「なでしこ銘柄2015」にも選定されました。これは、住宅・建設業界としては唯一、2度目の選定となります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は9,315億7千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は817億1千3百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は873億2千5百万円（前年同期比16.1%増）、四半期純利益は520億5千5百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(戸建住宅事業)

省エネと創エネで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」を目指し、2020年の快適な暮らしを先取りしたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」や都市部での多世帯同居のニーズに応える3・4階建て住宅の販売を推進致しました。また、鉄骨戸建住宅では昨年シリーズ30周年を迎えた高級住宅「イズ・シリーズ」、木造住宅シャーウッドでは当社のオリジナル陶版外壁「ベルバーン」の拡販に努めました。

このような事業推進の結果、受注は堅調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前期受注が低調だった影響を受け、1,960億9千7百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は233億3千8百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部での需要増加、相続税改正に対応するための高いニーズが継続しており、多目的な用途にも対応し柔軟な提案が可能な当社の3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗致しました。また、ファミリー向け賃貸住宅71戸とアクティブシニア世帯向けサービス付き高齢者向け住宅45戸を備え、100%子会社の積和ブランドマスト株式会社が一括借り上げを行う「マストクレリアン神楽坂」を建築するなど、高齢者に快適で豊かな住環境を提案する「プラチナ事業」も積極的に推進致しました。

このような事業推進の結果、受注は好調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,946億7百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は239億4千9百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、新たな生活スタイルや目的に合わせた大規模リフォームを行い、住宅の価値を高める「リノベーション事業」を積極的に推進致しました。また、安定的に管理戸数が増加している賃貸住宅「シャーマゾン」向けリフォームの提案も推進致しました。

さらに、一般在来木造住宅やマンションなどへのリフォーム事業の統一新ブランド「Re:QUEST(リ・クエスト)」を制定し、リフォームNo.1の実績と全国施工力をもとに一般市場におけるリフォーム事業の拡大を図ることと致しました。その取り組みの一環として、アマゾン ジャパン株式会社が新たに開設した「リフォームストア」において、ネットでのリフォームビジネスに初めて参入致しました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響により685億4千万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は76億9千7百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャーマゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が、賃貸住宅事業において順調に供給が進捗したことにより堅調に増加致しました。また、都市部での需要の高まりに加え、入居促進における当社グループでの連携強化や「シャーマゾン」ブランドの浸透を図ることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,232億6千6百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は142億4千6百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、「経年美化」の思想に基づき、時が経つにつれて魅力が増し良質な社会ストックとなるまちづくりを推進致しました。4月にまちびらきした埼玉県入間市の「コモンライフ武蔵藤沢駅前」では、多世代が子育てに関わり合うコミュニティづくりの核となる施設と共有スペースを設置し、交流イベント等を通じた子育て共助のまちづくりを開始致しました。また、全国で販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化に努めました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は737億6千9百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益は63億7千2百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、京都市中京区の「グランドメゾン京都御池通」や福岡市中央区の「グランドメゾン薬院レジデンス」等、新規物件の販売が順調に推移したほか、東京都調布市の「グランドメゾン仙川」等、販売中の物件についても好調な引き合いが継続致しました。

また、名古屋市中区において、名古屋の芸能・文化を継承する新たな「御園座」と商業施設、304世帯の分譲マンションを有する複合開発について着工致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は「グランドメゾン白金の杜ザ・タワー」等、大型物件の引渡しにより419億3千1百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益は36億8千7百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、当社保有の「本町ガーデンシティ」(大阪市中央区)の一部を積水ハウス・リート投資法人に売却致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は642億5千2百万円(前年同期比132.8%増)、営業利益は176億5千9百万円(前年同期比190.6%増)となりました。

(国際事業)

アメリカでは、テキサス州の「シンコランチ」など宅地の販売が好調に推移しているほか、シアトルの開発案件「ウエストレイクステップス」のオフィス棟の売却を行いました。オーストラリアではマンション物件の引渡しの端境期となったものの、販売中のシドニー郊外の「ロイヤルショアーズ」の契約は好調に推移致しました。また、中国では当連結会計年度中の竣工に向けて工事が進捗しているほか、シンガポールにおいては全物件の高い契約率に加え、工事の進捗に伴い持分法による投資利益を計上し経常利益の増加に寄与致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は274億1千8百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は3億4千5百万円となりました。

(その他)

エクステリア事業では、戸建住宅・賃貸住宅の住まいと外構をトータルで考える庭づくりとして、自生種や在来種など地域に合わせた庭木をセレクトする「5本の樹」計画など、周囲の街並みや自然とのつながりまで考えた植栽計画の提案を積極的に行いました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は416億8千9百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は14億6千7百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産の増加等により826億9千3百万円増加し、2兆121億3百万円となりました。負債は、短期借入金の増加や短期社債の発行等により679億7千5百万円増加し、9,183億2千万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や新株予約権付社債の権利行使に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加等により147億1千8百万円増加し、1兆937億8千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の連結業績予想につきましては、当初計画に比べ各事業セグメントの利益率改善が継続していることに加え、足元の受注状況や都市再開発事業における物件売却の進捗を考慮し、平成27年3月5日に発表致しました計画から、売上高1兆9,200億円（前期比0.4%増）、営業利益1,600億円（前期比9.1%増）、経常利益1,670億円（前期比6.8%増）、当期純利益980億円（前期比8.6%増）にそれぞれ修正致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分、以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が968百万円増加し、退職給付に係る資産が21,463百万円、利益剰余金が15,236百万円、それぞれ減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報
(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が278百万円減少し、法人税等調整額が3,365百万円、その他有価証券評価差額金が1,427百万円、退職給付に係る調整累計額が1,659百万円、それぞれ増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,989	189,890
受取手形・完成工事未収入金	53,943	48,645
有価証券	439	1,598
未成工事支出金	8,647	7,876
分譲建物	232,567	272,552
分譲土地	457,693	503,759
未成分譲土地	78,703	80,459
その他のたな卸資産	9,742	8,865
繰延税金資産	35,272	29,910
その他	57,525	66,403
貸倒引当金	△1,257	△1,239
流動資産合計	1,129,266	1,208,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	214,498	208,361
機械装置及び運搬具(純額)	14,065	12,827
土地	301,088	320,542
建設仮勘定	7,807	10,413
その他(純額)	6,251	5,884
有形固定資産合計	543,711	558,030
無形固定資産		
投資その他の資産	16,123	15,743
投資有価証券	109,428	115,488
長期貸付金	57,578	57,314
退職給付に係る資産	28,780	9,163
繰延税金資産	2,327	3,027
その他	42,783	45,117
貸倒引当金	△591	△505
投資その他の資産合計	240,307	229,606
固定資産合計	800,143	803,379
資産合計	1,929,409	2,012,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	103,191	101,869
電子記録債務	57,638	54,662
短期社債	20,000	65,000
短期借入金	67,975	135,413
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,310
1年内返済予定の長期借入金	11,035	46,394
未払法人税等	23,390	23,266
未成工事受入金	102,324	118,650
賞与引当金	25,460	17,771
役員賞与引当金	1,054	-
完成工事補償引当金	3,244	2,843
その他	76,919	63,093
流動負債合計	562,235	631,275
固定負債		
社債	60,000	90,000
新株予約権付社債	12,300	-
長期借入金	106,726	86,845
長期預り敷金保証金	59,908	60,778
繰延税金負債	12,915	6,542
役員退職慰労引当金	1,056	1,056
退職給付に係る負債	17,550	18,918
その他	17,651	22,903
固定負債合計	288,109	287,044
負債合計	850,345	918,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	197,716	202,591
資本剰余金	248,684	253,559
利益剰余金	466,950	486,019
自己株式	△500	△20,018
株主資本合計	912,850	922,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,202	33,630
繰延ヘッジ損益	0	△22
為替換算調整勘定	91,168	93,041
退職給付に係る調整累計額	36,202	34,079
その他の包括利益累計額合計	155,573	160,728
新株予約権	536	581
少数株主持分	10,104	10,321
純資産合計	1,079,064	1,093,783
負債純資産合計	1,929,409	2,012,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	910,146	931,572
売上原価	728,334	739,125
売上総利益	181,811	192,446
販売費及び一般管理費	110,107	110,733
営業利益	71,704	81,713
営業外収益		
受取利息	788	1,256
受取配当金	838	838
為替差益	950	1,752
持分法による投資利益	1,991	2,640
その他	1,243	1,802
営業外収益合計	5,812	8,290
営業外費用		
支払利息	527	383
その他	1,784	2,295
営業外費用合計	2,312	2,678
経常利益	75,203	87,325
特別利益		
投資有価証券売却益	307	4,228
特別利益合計	307	4,228
特別損失		
減損損失	28	3,683
固定資産除売却損	380	302
投資有価証券評価損	3,375	1
特別損失合計	3,784	3,986
税金等調整前四半期純利益	71,727	87,567
法人税、住民税及び事業税	21,808	26,309
法人税等調整額	6,945	8,811
法人税等合計	28,754	35,120
少数株主損益調整前四半期純利益	42,972	52,446
少数株主利益	792	391
四半期純利益	42,180	52,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,972	52,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	5,416
繰延ヘッジ損益	△35	△22
為替換算調整勘定	△10,813	1,861
退職給付に係る調整額	-	△2,122
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	42
その他の包括利益合計	△10,677	5,174
四半期包括利益	32,295	57,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,594	57,210
少数株主に係る四半期包括利益	700	411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	227,686	201,370	70,191	212,857	58,564	32,178	27,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,224	224	1,653	—	—	67
計	227,686	202,594	70,416	214,511	58,564	32,178	27,664
セグメント利益	27,574	22,603	8,716	11,976	5,033	2,578	6,076

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	30,067	860,513	49,632	910,146	—	910,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,170	3,424	6,594	△6,594	—
計	30,067	863,683	53,056	916,740	△6,594	910,146
セグメント利益	791	85,351	2,367	87,719	△16,015	71,704

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益の調整額△16,015百万円には、セグメント間取引消去△2,078百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△13,936百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	196,097	194,607	68,540	223,266	73,769	41,931	64,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,114	139	1,640	—	—	61
計	196,097	195,722	68,680	224,906	73,769	41,931	64,313
セグメント利益又は損失 (△)	23,338	23,949	7,697	14,246	6,372	3,687	17,659

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	27,418	889,882	41,689	931,572	—	931,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,956	2,351	5,308	△5,308	—
計	27,418	892,839	44,041	936,880	△5,308	931,572
セグメント利益又は損失 (△)	△345	96,606	1,467	98,073	△16,360	81,713

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,360百万円には、セグメント間取引消去△1,604百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△14,755百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

受注の状況

【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成26年2月1日 至：平成26年7月31日		当第2四半期 自：平成27年2月1日 至：平成27年7月31日		(参考) 前連結会計年度 自：平成26年2月1日 至：平成27年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
戸建住宅事業	196,763	223,448	202,486	222,365	388,648	215,976
賃貸住宅事業	200,258	311,863	220,409	348,820	408,525	323,018
リフォーム事業	62,943	23,547	67,556	21,291	125,647	22,275
不動産フィー事業	212,857	—	223,266	—	428,227	—
分譲住宅事業	59,596	36,393	70,905	36,027	122,260	38,890
マンション事業	32,695	61,507	37,181	65,312	65,771	70,061
都市再開発事業	25,366	—	64,252	—	176,114	—
国際事業	34,813	65,787	67,621	115,948	94,539	75,745
その他	41,908	47,620	39,710	45,059	82,884	47,037
合計	867,204	770,166	993,390	854,824	1,892,619	793,006